

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,825	2,306,538
受取手形及び売掛金	896,510	586,744
商品及び製品	6,111	5,906
仕掛品	936	22,546
原材料及び貯蔵品	353	652
繰延税金資産	94,382	45,349
その他	90,119	252,303
貸倒引当金	△28,378	△11,190
流動資産合計	3,810,859	3,208,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,335	99,563
機械装置及び運搬具（純額）	3,692	3,324
工具、器具及び備品（純額）	70,093	67,281
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	183,521	220,569
無形固定資産		
のれん	53,606	—
ソフトウェア	275,837	311,944
その他	1,528	4,174
無形固定資産合計	330,972	316,119
投資その他の資産		
投資有価証券	222,167	291,116
敷金及び保証金	191,425	239,408
長期貸付金	5,000	5,000
長期滞留債権	4,539	3,500
長期預金	—	3,900
繰延税金資産	30,798	26,116
その他	11,767	11,258
貸倒引当金	△9,372	△8,333
投資その他の資産合計	456,325	571,966
固定資産合計	970,820	1,108,655
資産合計	4,781,679	4,317,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,821	203,188
1年内返済予定の長期借入金	113,394	44,330
未払費用	175,822	101,674
未払法人税等	220,108	32,008
未払消費税等	18,191	20,105
賞与引当金	89,139	25,661
役員賞与引当金	8,200	2,050
返品調整引当金	1,470	1,273
ポイント引当金	27,580	4,500
受注損失引当金	—	3,700
その他	178,858	437,342
流動負債合計	1,137,585	875,834
固定負債		
長期借入金	157,723	38,181
ポイント引当金	—	3,600
その他	8,900	8,900
固定負債合計	166,623	50,681
負債合計	1,304,208	926,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	2,830,150	2,762,119
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	3,377,405	3,309,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,113	△5,139
為替換算調整勘定	△978	7,890
その他の包括利益累計額合計	△7,092	2,750
少数株主持分	107,157	78,864
純資産合計	3,477,471	3,390,989
負債純資産合計	4,781,679	4,317,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,235,729	1,216,044
売上原価	587,211	566,312
売上総利益	648,517	649,731
返品調整引当金戻入額	3,283	1,470
返品調整引当金繰入額	2,768	1,273
差引売上総利益	649,032	649,928
販売費及び一般管理費	444,747	519,976
営業利益	204,284	129,952
営業外収益		
受取利息	6	354
受取配当金	65	1,185
為替差益	240	2,510
助成金収入	1,420	1,800
雑収入	607	1,176
営業外収益合計	2,339	7,025
営業外費用		
支払利息	282	802
雑損失	114	5
営業外費用合計	396	808
経常利益	206,228	136,170
特別利益		
子会社株式売却益	—	22,576
負ののれん発生益	1,550	—
特別利益合計	1,550	22,576
特別損失		
固定資産除却損	5,621	1,350
関連会社株式評価損	4,102	—
のれん償却額	—	114,829
特別損失合計	9,723	116,179
税金等調整前四半期純利益	198,055	42,567
法人税等合計	93,608	66,903
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	104,446	△24,336
少数株主利益	6,469	1,937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97,977	△26,274

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	104,446	△24,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	973
為替換算調整勘定	—	8,869
その他の包括利益合計	—	9,842
四半期包括利益	104,446	△14,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,977	△16,431
少数株主に係る四半期包括利益	6,469	1,937

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、イーツアー株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、平成24年12月31日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しております。 また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡したことにより、持分比率が低下し関連会社となったため連結の範囲から除外しておりますが、平成24年12月31日をみなし売却日としたため、当第1四半期連結累計期間の損益計算書については連結しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	39,291千円	46,204千円
のれん償却額	8,934千円	123,763千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,650	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月17日から平成23年12月16日の期間において、市場買付により41,700株、20,335千円の自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式数は90,403株となっています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,003,666	200,336	1,204,003	31,726	—	1,235,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	40	12,393	△12,433	—
計	1,003,707	200,336	1,204,043	44,119	△12,433	1,235,729
セグメント利益 又は損失(△)	322,198	△41,450	280,747	5,597	△82,060	204,284

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,060千円には、のれん償却額△8,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,126千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	987,940	207,538	1,195,479	20,564	—	1,216,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	—	153	9,535	△9,688	—
計	988,093	207,538	1,195,632	30,100	△9,688	1,216,044
セグメント利益 又は損失(△)	288,644	△61,329	227,315	△9,056	△88,306	129,952

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,306千円には、のれん償却額△8,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,371千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末において、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第1四半期連結累計期間におけるのれんの減少額は、44,672千円でありませ

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 イーツアー株式会社

事業の内容 旅行業、インターネットを利用した旅行商品販売およびその関連業務、国内・海外旅行に関する情報の提供、保険代理業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、公共交通機関の経路検索サービス「乗換案内」の提供を主要事業としておりますが、今後の事業展開として、乗換案内を基盤にしつつもそれに止まらず新しいサービスの提供を進め、「移動に関するNo.1情報プロバイダー」を目指していく方針です。

一方、被取得企業の主力事業は、インターネットによる旅行商品の販売と、国内・海外旅行に関する情報提供の事業であります。これらは、当社グループが今後の事業展開として「移動に関するNo.1情報プロバイダー」を目指す上で必要な事業であり、当社グループの主要事業である「乗換案内」の提供と相互に補完性のある事業でもあります。

今回の株式取得においては、当社グループにおいて既に行っている旅行関連の事業について当該会社と連携することで事業展開を加速できること、旅行関連の新たなサービスを市場に投入できる可能性があること等が、当社グループが期待する事業シナジーであります。また「乗換案内」は、非常に大きな利用者数基盤とトラフィックの獲得に成功しており、これらを被取得企業の有する商品力やインターネットでの旅行商品の販売システムを活かして収益化することで、大きな相乗効果を創出できるものと考えております。

以上が、企業結合を行った主な理由であります。

③企業結合日

平成24年11月26日(当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日としております。)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

71.7%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりませ

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	200,003千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10,600千円
取得原価		210,603千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

114,829千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間において、提出会社の個別財務諸表上子会社株式(イツアー株式会社)の評価損を計上したことにより、一時償却(減損処理)しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	18円86銭	△5円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	97,977	△26,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	97,977	△26,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,195	5,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グルメびあネットワークを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループとして経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、株式会社グルメびあネットワークの迅速な意思決定と間接部門の集約による効率化を目的として、当社に吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約書締結取締役会	平成25年2月14日
合併契約書締結日	平成25年2月14日
合併期日(効力発生日)	平成25年4月1日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社グルメびあネットワークにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社グルメびあネットワークは本合併により解散する予定です。

③ 合併に係る割当ての内容

株式会社グルメびあネットワークは当社100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

3. 吸収合併の相手会社に関する事項(平成24年3月31日現在)

会社名	株式会社グルメびあネットワーク
主な事業の内容	WEBサイトの開発・運営及び広告販売事業、法人クライアント向け販促支援事業、BPO事業
売上高	460百万円
当期純利益	△2百万円
総資産	343百万円
負債	184百万円
純資産	158百万円
従業員数	35名

4. 合併後の状況

本合併に際して、存続会社である当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。